

◆ 少子高齢化、人口減少社会への対応について

1 少子高齢化等人口構造の変化に対応した行政サービスのあり方について

(1) 高齢化社会に対応した行政サービスについて

一関市の取り組み

①考え方

- ・生産年齢人口の減少により地域力の維持が困難となる。
- ・雇用市場のシェアを考える。
- ・高齢者の経験を生かす。
→統括することが行政の役割である。
- ・中、長期的な視点での考察
※中期的：5～10年程度 長期的：10年超

②庁内での動き

職員が「人口構造のイメージ」を念頭に置き、高齢者へのサービスに限定せず、今の行政サービスはどのようにあるべきか考えることが必要である。

- ・平成24年8月～
「高齢化社会に対応した地域づくりワーキンググループ」発足。
会議、中間報告会開催。
- ・平成25年10月
「高齢化社会に対応した地域づくりワーキンググループ」
中、長期的な施策に関する一考察提案報告

③現在行っている具体的な事業

- ・シニア活動プラザ運営事業（一関市大町「なのはなプラザ」内に設置）
- ・高齢者福祉乗車券交付事業
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業
- ・施設トイレの洋式化 ほか

(2) 子育てしやすい環境づくりについて

一関市の取り組み

①考え方

子育て支援に限らず総合的な視点で子どもの成長過程に合わせ一連の施策とする。

○イメージ

誕生	保育所・幼稚園等	小学校	中学校	高校	就職
	保育料等軽減			就職支援	結婚支援
	医療費無料化				
	各種予防接種費用負担の軽減				
		キャリア教育支援			地元定着支援

【提案市】一関市

2 人口減少への対策について一関市の取り組み

- (1) 平成 25 年度から移住定住環境整備事業をスタート
 - ①移住定住促進事業（空き家バンク、体験ツアー）
 - ②移住定住奨励助成事業
 - ③いちのせきファンクラブ事業「あばいんクラブ」
- (2) 結婚対策への取り組みを充実強化
 - ①めぐりあいサポート事業
 - ②縁結び支援員事業
 - ③ハッピーブライダル応援事業

※ 一関・平泉 定住自立圏構想の取り組み構想策定の流れ

- (1) 条例制定
 - ・地方自治法第 96 条第 2 項の規定に基づく議決事件と定める。
 - 平成 25 年 6 月議会で議決。
- (2) 中心市宣言
 - ・ 7 月 23 日、宣言。
- (3) 定住自立圏形成協定の締結
 - ・平成 25 年 9 月議会で議決。10 月 25 日、調印式。
- (4) 定住自立圏共生ビジョンの策定
 - ・「定住自立圏共生ビジョン懇談会」における検討を経て、一関市と平泉町が協議を行い、一関市が策定する。
 - ・平成 25 年 12 月 24 日第 1 回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会開催（委員 20 名）
 - 一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの事業を検討するにあたり、定住自立圏の制度や他市の取り組みなどの勉強会を行い、制度への理解を深めて、より良い共生ビジョンを策定することとなった。